



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 栃木銀行
 コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大串 美和
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 028-633-1241

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,967	0.0	1,166	18.0	574	△18.4
30年3月期第1四半期	9,964	△36.0	988	△83.1	704	△81.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 283百万円 (△84.3%) 30年3月期第1四半期 1,799百万円 (△49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.52	5.50
30年3月期第1四半期	6.77	6.75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
31年3月期第1四半期	2,917,825		166,682		5.5	
30年3月期	2,870,399		166,882		5.6	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 161,150百万円 30年3月期 161,437百万円

(注) 「自己資本比率は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
30年3月期	—	4.00	—	4.50	円 銭	8.50
31年3月期	—					
31年3月期(予想)		4.00	—	4.50	円 銭	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,000	0.5	3,200	17.8	1,700	△3.0	円 銭
通期	44,000	△3.2	6,800	△0.8	4,100	△8.7	39.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	109,608,000 株	30年3月期	109,608,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	5,438,289 株	30年3月期	5,438,279 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	104,169,720 株	30年3月期1Q	104,108,731 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
4. 四半期決算のポイント	
(1) 損益の状況【連結】【単体】	7
(2) 主要勘定の状況【単体】	8
(3) 健全性の状況	
①自己資本比率【連結】	9
②不良債権の状況【単体】	9
5. 参考情報	
(1) 平成31年3月期 第1四半期損益概要【単体】	10
(2) 金融再生法開示債権【単体】	10
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	11
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	11
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)の経済情勢は、米国の保護貿易主義への傾斜による貿易摩擦問題など、海外経済の先行き不透明感はあるものの、底堅い内外需を背景に企業収益は堅調を維持し、個人消費も1-3月期の低迷から持ち直しの動きとなり、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比2億円増加し99億67百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比1億74百万円減少し88億1百万円となりました。

この結果、経常利益は11億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比474億円増加し、2兆9,178億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比476億円増加し、2兆7,511億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比2億円減少の1,666億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比481億円増加し2兆6,855億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比46億円増加し1兆8,925億円となりました。

③ 有価証券

受益証券の増加等により、有価証券残高は前連結会計年度末比592億円増加し5,367億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、平成30年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	439,290	422,932
コールローン及び買入手形	3,880	4,549
商品有価証券	142	161
金銭の信託	2,133	2,011
有価証券	477,443	536,732
貸出金	1,887,886	1,892,541
外国為替	1,739	1,391
その他資産	35,006	35,140
有形固定資産	24,242	24,042
無形固定資産	926	873
繰延税金資産	4,581	4,600
支払承諾見返	3,343	3,199
貸倒引当金	△10,216	△10,352
資産の部合計	2,870,399	2,917,825
負債の部		
預金	2,637,485	2,685,592
譲渡性預金	39,412	40,925
借入金	6,924	5,906
外国為替	21	42
その他負債	10,971	10,991
賞与引当金	902	248
役員賞与引当金	32	11
退職給付に係る負債	2,705	2,521
睡眠預金払戻損失引当金	290	289
偶発損失引当金	244	230
特別法上の引当金	6	5
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,175
支払承諾	3,343	3,199
負債の部合計	2,703,516	2,751,142
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	110,263	110,369
自己株式	△2,440	△2,440
株主資本合計	161,386	161,492
その他有価証券評価差額金	1,393	978
土地再評価差額金	△915	△915
退職給付に係る調整累計額	△425	△403
その他の包括利益累計額合計	51	△341
新株予約権	135	135
非支配株主持分	5,309	5,396
純資産の部合計	166,882	166,682
負債及び純資産の部合計	2,870,399	2,917,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	9,964	9,967
資金運用収益	6,361	6,719
(うち貸出金利息)	5,400	5,221
(うち有価証券利息配当金)	882	1,396
役務取引等収益	1,731	1,663
その他業務収益	585	544
その他経常収益	1,286	1,040
経常費用	8,976	8,801
資金調達費用	160	155
(うち預金利息)	145	140
役務取引等費用	890	870
その他業務費用	197	161
営業経費	6,670	6,692
その他経常費用	1,057	921
経常利益	988	1,166
特別利益	83	4
固定資産処分益	11	3
段階取得に係る差益	18	—
負ののれん発生益	52	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,071	1,166
法人税、住民税及び事業税	80	310
法人税等調整額	175	179
法人税等合計	256	490
四半期純利益	815	676
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	704	574

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	815	676
その他の包括利益	984	△392
その他有価証券評価差額金	927	△414
退職給付に係る調整額	56	21
四半期包括利益	1,799	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,688	181
非支配株主に係る四半期包括利益	110	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算のポイント

(1) 損益の状況

【連結】

- ▶ 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比2百万円増加の99億67百万円となりました。
- ▶ 経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比1億74百万円減少の88億1百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は11億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億74百万円となりました。

【連結損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期(A)	平成30年3月期 第1四半期(B)	増減 (A)-(B)
経常収益	9,967	9,964	2
(内、貸出金利息)	5,221	5,400	△ 179
(内、有価証券利息配当金)	1,396	882	514
経常費用	8,801	8,976	△ 174
(内、与信関係費用)	405	610	△ 205
経常利益	1,166	988	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	574	704	△ 130

【単体】

- ▶ コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比3億68百万円増加の9億32百万円となりました。
- ▶ 同様の要因により業務純益は、前年同期比1億47百万円増加の11億83百万円、実質業務純益は、前年同期比2億77百万円増加の11億25百万円となりました。

【単体損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期(A)	平成30年3月期 第1四半期(B)	増減 (A)-(B)
コア業務純益	932	564	368
(内、有価証券利息配当金)	1,409	879	530
業務純益	1,183	1,035	147
実質業務純益	1,125	848	277
経常利益	1,022	809	213
四半期純利益	569	605	△ 35

(2) 主要勘定の状況

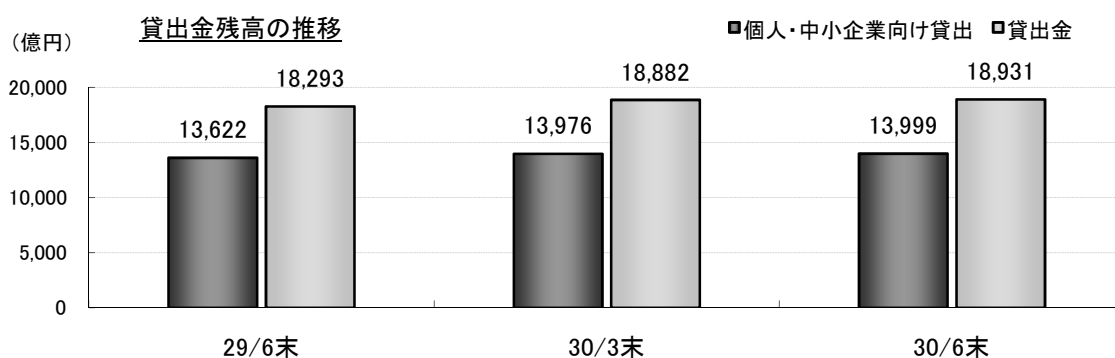
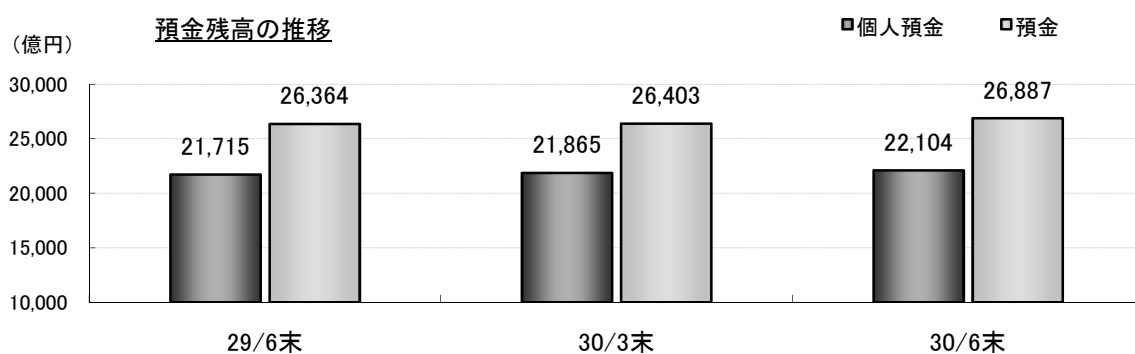
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成30年3月末比484億円増加の2兆6,887億円となりました。
- ▶貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出の増加等により30年3月末比49億円増加の1兆8,931億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末 (A)	平成30年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
預金	26,887	26,403	484
うち個人預金	22,104	21,865	239
貸出金	18,931	18,882	49
うち個人・中小企業向け貸出	13,999	13,976	23

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



(3) 健全性の状況

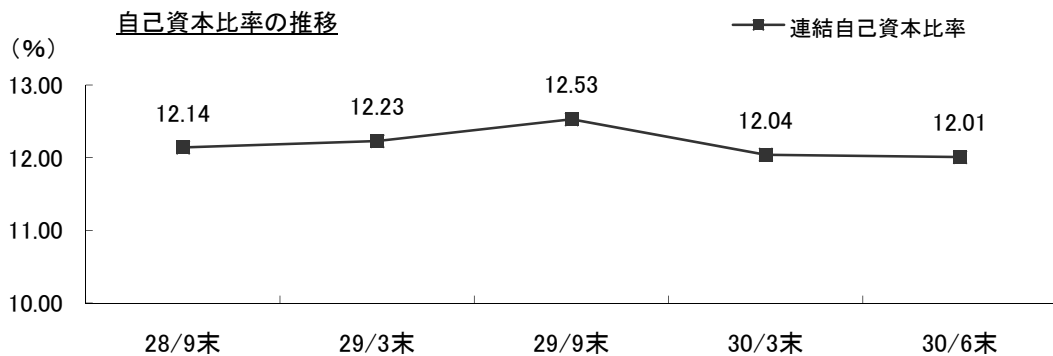
① 自己資本比率【連結】

▶連結自己資本比率は、平成30年3月末比0.03ポイント低下し12.01%となりました。

【連結】

(単位：%)

	平成30年6月末(A)	平成30年3月末(B)	増減(A)-(B)
連結自己資本比率	12.01	12.04	△ 0.03



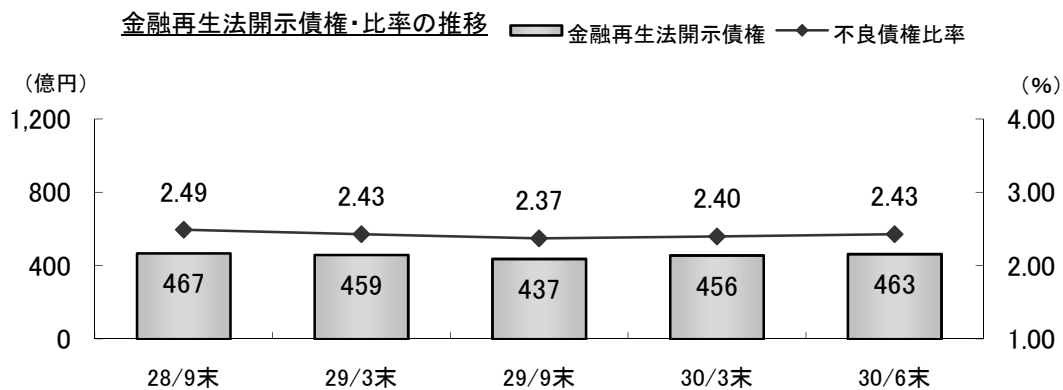
② 不良債権の状況【単体】

▶金融再生法開示債権は、平成30年3月末比7億円増加の463億円、不良債権比率は、平成30年3月末比0.03ポイント増加の2.43%となりました。

【単体】

(単位：%、億円)

	平成30年6月末(A)	平成30年3月末(B)	増減(A)-(B)
不良債権比率	2.43	2.40	0.03
金融再生法開示債権	463	456	7



5. 参考情報

(1) 平成31年3月期 第1四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	7,422	7,082	340
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,228	6,798	430
資金利益	6,587	6,203	383
役務取引等利益	544	552	△ 8
その他業務利益	290	325	△ 35
経費 (除く臨時処理分)	6,296	6,233	62
コア業務純益	932	564	368
国債等債券損益 (5勘定戻)	193	283	△ 90
実質業務純益	1,125	848	277
一般貸倒引当金繰入額①	△ 57	△ 187	130
業務純益	1,183	1,035	147
臨時損益	△ 160	△ 226	65
不良債権処理額②	475	769	△ 293
(貸倒償却引当費用①+②)	418	581	△ 163
株式等関係損益	262	440	△ 178
株式等償却	9	—	9
経常利益	1,022	809	213
特別損益	△ 4	△ 0	△ 3
税引前四半期純利益	1,018	809	209
法人税、住民税及び事業税	288	27	261
法人税等調整額	159	176	△ 16
法人税等合計	448	203	245
四半期純利益	569	605	△ 35

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,735	2,721	2,639
危険債権	42,050	39,787	41,577
要管理債権	1,524	2,002	1,438
合計(A)	46,310	44,510	45,655
正常債権	1,855,065	1,792,007	1,851,018
総与信額計(B)	1,901,375	1,836,517	1,896,674
総与信額に占める割合(A/B)	2.43%	2.42%	2.40%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】 (単位: 百万円、%)

	平成30年6月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.86	11.89
(2) 単体における自己資本の額	163,833	163,296
(3) リスク・アセットの額	1,381,175	1,372,307
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	55,247	54,892

【連結】 (単位: 百万円、%)

	平成30年6月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.01	12.04
(2) 連結における自己資本の額	167,532	166,937
(3) リスク・アセットの額	1,393,813	1,385,469
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	55,752	55,418

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	平成30年6月末		平成29年6月末		平成30年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	532,056	1,215	431,860	5,616	473,215	1,839
株式	17,874	4,977	19,747	7,866	19,109	5,111
債券	214,615	211	217,823	145	209,260	356
その他	299,567	△ 3,973	194,289	△ 2,395	244,846	△ 3,628

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成30年6月末		平成29年6月末		平成30年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預金	2,688,703	2,636,443	2,640,341
うち個人預金	2,210,479	2,171,559	2,186,500
貸出金	1,893,128	1,829,339	1,888,220
うち住宅ローン	542,560	529,557	541,192

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 大串・斎藤・岩本 TEL 028-633-1455